

# 株主通信

第15期 中間  
2020年4月1日～2020年9月30日

## 目次

---

- P1 株主の皆さまへ
- P1 信頼回復に向けた取り組み
- P3 次期中期経営計画に掲げる成長戦略
- P4 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う当社の対応
- P5 財務ハイライト
- 裏表紙 サステナビリティへの取り組み

## ■ 株主の皆さまへ

平素より、株式会社かんぽ生命保険に格別のご支援を賜り、心より御礼申し上げます。

このたびの新型コロナウイルス感染症の発生により影響を受けられた皆さまに、心よりお見舞い申し上げます。

当社商品の不適切な保険募集等に関する一連の問題により、株主の皆さま、お客さまをはじめとするすべてのステークホルダーの方々に、多大なるご迷惑をおかけいたしましたことを、深くお詫び申し上げます。

今一度、「いつでもそばにいる。どこにいても支える。すべての人生を、守り続けたい。」という経営理念の原点に立ち返り、お客さまから信頼していただける会社となれるよう、全社を挙げて信頼回復活動に取り組んでまいります。

現在、信頼回復の推進と成長戦略の一つのかたちとすべく、2021年度からの新しい中期経営計画を策定しており、その基本的な考え方を2020年11月13日に公表いたしました。今後は、株主の皆さまをはじめ関係の皆さまの声も踏まえて、さらに具体化を進めてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、引き続きのご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

取締役兼代表執行役社長

千田 哲也

## ■ 信頼回復に向けた取り組み

### 1. 信頼回復に向けた業務運営の開始

当社は、昨年度から自粛していた郵便局等でのかんぽ生命保険商品の営業活動について、お客さまにご迷惑をおかけしたことをお詫びする信頼回復に向けた業務運営を行うことから始めることとし、2020年10月5日から活動を開始しております。

### 2. ご契約調査・業務改善計画の進捗状況

当社は、ご契約調査を行い、お客さまのご意向に沿わず生じさせた不利益を解消するなど、お客さまからの信頼回復に向けて全力で取り組んでまいりました。ご契約調査におけるお客さま対応については、お客さまのご都合等によるものを除いて、2020年6月末に概ね完了しております。

現在、今後の信頼回復に向けたフォローアップ活動として、すべてのお客さまにご加入の契約がご意向の通りになっているかを確認し、お客さまに不利益が生じている場合は利益回復を行うとともに、ご加入の生命保険についてお客さまのお役に立てる活動を積極的かつ継続的に実施しております。

また、業務改善計画において掲げた「適正な営業推進態勢の確立」「募集管理態勢の強化」「リスク感度向上によるガバナンスの強化」等の再発防止策についても、継続して確実に実行してまいります。

### 3. 日本郵政グループの「お客さまの信頼回復に向けた約束」の策定

日本郵政グループが真にお客さま本位の企業グループに生まれ変わるために、「お客さまの信頼回復に向けた約束」を策定、公表しております。

今後、日本郵政グループで働く一人ひとりの社員がこの約束を実践していくことで、お客さまからの信頼が回復できるよう、グループ一丸となって取り組んでまいります。

#### お客さまの信頼回復に向けた約束

##### 【目指す姿の約束】

一人ひとりのお客さまに寄り添い、お客さまの満足と安心に最優先で取り組み、信頼していただける会社になることを約束します。

##### 【活動の約束】

- お客さま本位の事業運営を徹底し、お客さまにご満足いただける丁寧な対応を行います。
- お客さまの声をサービス向上に反映するため、お客さまの声に誠実に耳を傾けます。
- 社員の専門性を高め、お客さまにご納得いただけるよう正確にわかりやすく説明します。
- 法令・ルールを遵守し、お客さまが安心してご利用いただける高品質のサービスを提供します。
- お客さまのニーズを踏まえ、お客さまに喜んでいただける商品・サービスを提供します。

## ■ 次期中期経営計画に掲げる成長戦略

現在、日本郵政グループでは、2021年度からの5年間の計画期間とする新たな中期経営計画の策定に向けた検討を行っております。

この次期中期経営計画において、当社は、今一度「いつでもそばにいる。どこにいても支える。すべての人生を、守り続けたい。」との経営理念に立ち返り、募集品質問題により失ったお客さまからの信頼の回復に徹底して取り組むとともに、人生100年時代における社会的ニーズに的確に応えていくことで、お客さま本位の業務運営を実現します。

具体的には、「商品・サービスの充実」について、地域密着の郵便局ネットワークを通じて、人生100年時代のお客さまの一生を支えていけるよう、すべての世代の基礎的な生活保障ニーズに応えるための商品開発に取り組めます。

また、「デジタルトランスフォーメーション (DX)」については、すべての世代のお客さまの利便性・満足度の向上に向けて、商品・サービスのご案内からご契約に関する各種手続きのデジタル化を推進します。

加えて、当社の収益の源泉である保有契約の維持・確保を図るとともに、統合的リスク管理 (ERM) の枠組みの下、低金利環境下における収益力の向上を目指してまいります。さらには、適切な事業費管理等を通じた事業費構造の再構築により、事業の効率化・生産性の向上にも取り組めます。

お客さま本位の業務運営を実現し、社会的ニーズに応えていくためにも、会社成長の原動力である社員一人ひとりが会社とともに成長できるよう、企業風土改革および当該改革と一体的な人事戦略を展開してまいります。

上記の取り組みを徹底することで、株主、投資家をはじめとする様々なステークホルダーのご期待に沿えるよう、持続的な企業価値の向上を目指します。

## ■ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う当社の対応

当社は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大など、個人の生活、企業経営に多大な影響が生じる非常事態においても、生命保険会社の社会的使命・機能を確実に果たすための取り組みを実施しております。

実施項目	主な取り組み（概要）
お客さまを支える取り組み	<p>新型コロナウイルス感染症の影響拡大に伴い以下のお取り扱いを実施しております。（※）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●保険料の払込猶予期間の延伸（最長2020年12月の契約応当日の前日まで）、必要書類を一部省略するなどの非常取扱い</li> <li>●新型コロナウイルス感染症により亡くなられた場合に、死亡保険金に加えて「保険金の倍額支払」の対象として保険金をお支払い</li> <li>●新型コロナウイルス感染症の影響等による医療機関の事情により、都道府県が用意した宿泊施設等において療養したなどの場合も、医師の証明書等をご提出いただくことで、入院保険金をお支払い</li> </ul> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により日々の運動機会が減っているなどの社会課題に対して、皆さまの健康づくりにお役立ていただくため、YouTubeなどのSNSを活用したラジオ体操の普及推進に取り組んでおります。</p> 
ライフスタイルの変化への対応	<p>2019年4月からご契約者さま向けWebサービス（マイページ）のご提供を開始しており、ご家庭のパソコンやスマートフォン等で、保険契約内容の確認、住所・電話番号の変更などを行うことができます。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う非対面でのサービス利用の広まりなどを踏まえ、今後、デジタル技術を活用し各種請求方法の多様化を進め、マイページで可能な請求手続きを順次拡充してまいります。</p>

※ 新型コロナウイルス感染症の影響拡大に伴うお取り扱いの最新の状況は、かんぽ生命Webサイトに掲載しております。

## ■ 財務ハイライト

### 2020年度 中間決算の総括

#### ○ 連結損益の状況

経常収益は、保険料等収入 1 兆4,178億円（前年同期比21.3%減）、資産運用収益5,203億円（同9.4%減）、その他経常収益 1 兆4,472億円（同12.5%増）を合計した結果、3 兆3,853億円（同7.5%減）となりました。

経常費用は、保険金等支払金 2 兆9,302億円（同6.8%減）、資産運用費用456億円（同31.9%減）、事業費1,962億円（同22.6%減）、その他経常費用505億円（同8.7%減）等を合計した結果、3 兆2,226億円（同8.4%減）となりました。

この結果、経常利益は1,627億円（同15.0%増）となり、経常利益に特別損益を加減し、契約者配当準備金繰入額および法人税等合計を差し引いた親会社株主に帰属する中間純利益は936億円（同22.8%増）となりました。

なお、経常利益および親会社株主に帰属する中間純利益の増加の主な要因は、新契約の減少に伴う事業費の減少等によるものです。

#### ○ 健全性の状況

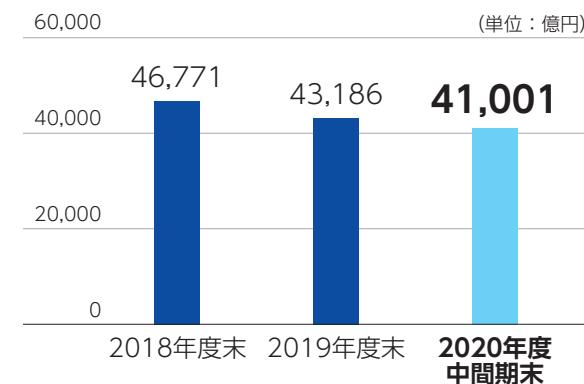
保険会社の健全性を示す行政監督上の指標の一つである連結ソルベンシー・マージン比率は、1,138.0%（前年度末比67.1ポイント増）であり、監督当局による早期是正措置の対象となる200%を大きく上回る高い水準を維持しています。

	2019年度 中間期	2020年度 中間期	増減	(参考) 2019年度
中間（当期）純利益* (億円)	763	936	173	1,506
1株当たり中間（当期）純利益 (円)	135.15	166.55	31.40	267.40

※ 親会社株主に帰属する中間（当期）純利益

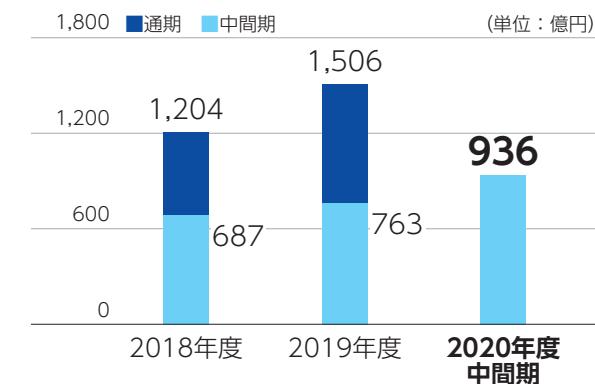
	2019年度末	2020年度中間期末	増減
純資産 (億円)	19,283	24,877	5,594
総資産 (億円)	716,647	703,972	△12,674
連結ソルベンシー・マージン比率 (%)	1,070.9	1,138.0	67.1ポイント

### □ 保有契約年換算保険料（個人保険）

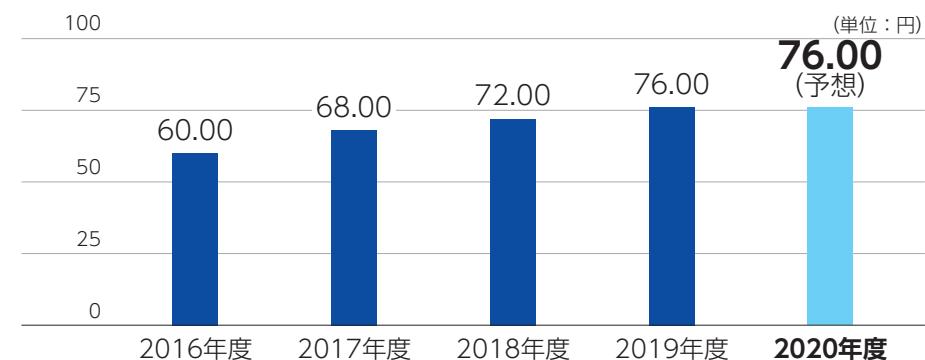


(注) 受再している簡易生命保険契約（保険）を含みます。

### □ 親会社株主に帰属する中間(当期)純利益



### □ 1株当たり配当



今後の利益見通し、財務の健全性を考慮しつつ、安定的な1株当たり配当を目指しております。

### ESG投資

当社は、すべてのステークホルダーの皆さまに対する社会的責任を果たすという観点から、社会が抱えるESG（環境・社会・ガバナンス）課題の解決に向けた取り組みを推進し、企業価値の持続的向上と社会の発展に積極的にチャレンジしています。

資産運用においては、持続可能な社会の実現と長期的な投資成果の向上・リスク低減を目指して、ESGの諸要素を投資判断の際に考慮しています。

具体的には、資金使途がESG課題解決のためのプロジェクトに限定されているグリーンボンドやソーシャルボンド、サステナブル・ボンド等の債券への投資のほか、再生可能エネルギー分野へのプロジェクトファイナンス、ファンド投資を行っています。株式運用においても、ESG課題の解決に資する技術力や事業基盤等を有する企業を評価し、投資しています。

2020年5月には、新型コロナウイルス感染症対策を支援するため、欧州投資銀行（EIB）が発行する「Sustainability Awareness Bond」と、米州開発銀行（IDB）が発行する「サステナブル・ディベロップメント・ボンド」に投資いたしました。



©欧州投資銀行  
(写真) スペインのマドリッド見本市市場における臨時病院  
(EIB提供: Community of Madrid)

### ダイバーシティの推進（車いすテニスへの協賛・支援）

当社は、日本車いすテニス協会（JWTA）のトップパートナーとして、協賛を通じて車いすテニスを支援しています。

また、所属契約を締結していた車いすテニスの大谷桃子選手を2020年4月に当社社員として迎え、より一層の活躍への支援とともにダイバーシティ社会の形成に取り組んでまいります。

かんぼ生命初のアスリート社員として入社しました、車いすテニス選手の大谷桃子です。  
「かんぼ生命といえば大谷桃子、大谷桃子といえばかんぼ生命」と広く皆さまに認知されるように、活躍したいと思います。  
パラリンピック出場、メダル獲得を目標に頑張りますので、ご声援のほどよろしくお願いいたします。

※ 大谷選手は、2020年10月にフランスで開催されたグランドスラム大会で、シングルス準優勝の成績をおさめました。

